

参考資料2

生野区将来ビジョン 2023-2026

案

「居場所」と「持ち場」のあるまちへ

～「暮らしても遊んでも働いても面白い」異和共生のまちづくり～

生野区役所

目 次

第Ⅰ章 生野区と将来ビジョン-----	1
(1) 区の概況 -----	1
(2) 区の特徴 -----	2
(3) 生野区をとりまく情勢-----	4
(4) 生野区の将来ビジョン-----	7
(5) 取組期間 -----	7
第Ⅱ章 まちづくりの基本理念と将来像 -----	8
(1) 基本理念としての「異和共生」 -----	8
(2) まちづくり×家づくり-----	9
(3) 誰もが居場所と持ち場のあるまち-----	10
(4) めざす将来像-----	11
(5) めざすまちに向けた「公民地域連携」の手法 -----	12
第Ⅲ章 施策展開の方向性 ^(※) -----	15
I 安全・安心を感じて暮らせるまち -----	15
(1) 災害に備えて -----	15
(2) 犯罪・事故の防止に向けて -----	18
(3) ずっと安心して暮らせる環境づくり -----	21
(4) ひとりも取りこぼさない支援を -----	25
(5) すべての人々の人権を互いに尊重し認め合える環境づくり -----	27
II にぎわいといろどり豊かな魅力のあるまち -----	30
(1) リノベーション×まちづくり -----	30
(2) 生野区シティプロモーション -----	36
III 子育てにやさしく、教育につよいまち -----	39
(1) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり -----	39
(2) 未来を生き抜く力の育成 -----	42
第Ⅳ章 施策の推進にあたって -----	47
I 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進 -----	47
(1) 地域の実情に即したきめ細かな支援 -----	47
(2) 地活協の意義・求められる機能の理解促進 -----	48
II 区役所業務の更なる改善の推進-----	48

(※) 各項目では、それぞれの施策につながるSDGsの17の目標を掲載しています。
(SDGsの詳細は、巻末を参照)

第Ⅰ章 生野区と将来ビジョン

(Ⅰ) 区の概況

生野区は大阪市の東南部に位置し、東は東大阪市に、北は近畿日本鉄道を区界に東成区に、西はJR環状線を区界に天王寺区に、南は国道25号線および平野川を区界に阿倍野区、東住吉区、平野区にそれぞれ接しています。面積は8.38平方kmあり、区の南北に今里筋と内環状線、東西に勝山通が通っています。

万葉の時代からの歴史や伝承が残されている土地で、区名の「生野」は、聖徳太子ゆかりの「生野長者」にちなんで付けられています。

区役所東側には、定かではないものの大小橋命(おおおばせのみこと)の廟所(びょうしょ)とも伝承される御勝山古墳があり、慶長19年(1614年)の大坂冬の陣では、ここに徳川秀忠が布陣し、夏の陣で勝利したため、当時の地名「岡山」を「御勝山」と称するようになったといわれています。

だんじり・地蔵盆など地域伝統行事が大切に守られるなど、下町の良さを残した人情味豊かなまちです。



御勝山古墳



「つるのはし」の史跡

(2) 区の特徴

① グローバルなまち

生野区民の5人に1人が外国人住民であり、国籍・地域は約60にのぼります。

また、令和2年（2020年）に実施された国勢調査で、全国で最も高い外国人人口割合となっています。

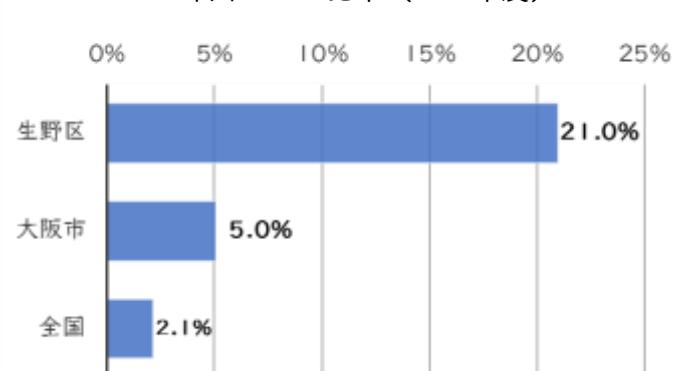
外国人住民のうち、8割近くが韓国・朝鮮籍の方ですが、近年ではベトナム、ネパール、インドネシアなどの留学生や技能実習生が増加しています。さらに区内にある日本最大規模の大坂コリアタウンには、年間約200万もの人々が訪れます。このように国際色豊かな“グローバルなまち”と言えます。

区内の外国人住民の国籍・地域別内訳
(R4年3月末時点)

	外国人住民人口	割合
韓国・朝鮮	19,619人	74.7%
ベトナム	2,711人	10.3%
中国	2,652人	10.1%
ネパール	266人	1.0%
台湾	211人	0.8%
フィリピン	193人	0.7%
その他	797人	3.0%
総計	26,256人	100.0%

大阪市住民基本台帳人口から

外国人人口比率 (R3年度)



総務省人口推計及び大阪市住民基本台帳人口から

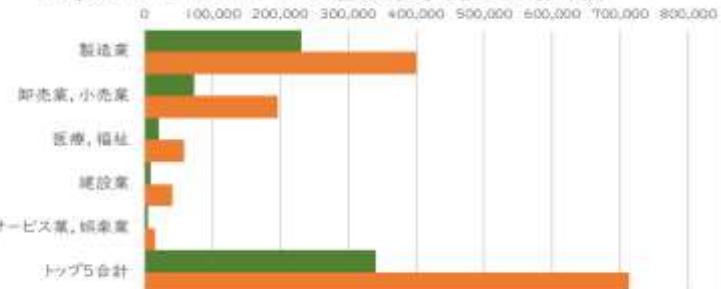


大阪コリアタウンの街並み

② ものづくりのまち

また、区内の製造業事業所数は、1,962と大阪市内でもっとも多く（平成28年度（2016年度）時点）、約1万4千人の方が従事しています。さらに、オシリーワンの高い技術力を有する事業者もあり、伝統工芸品から最新技術まで、日本の発展を支えてきた“ものづくりのまち”と言えます。

生野区 H24・H28 トップ5産業分野 売上金額比較



産業分類	売上金額(百万円)	売上金額(百万円)	シェア
製造業	231,696	400,242	53.0%
卸売業, 小売業	73,019	196,138	26.0%
医療, 福祉	21,007	59,068	7.8%
建設業	9,042	41,110	5.4%
生活関連サービス業, 娯楽業	5,964	16,078	2.1%
トップ5合計	340,728	712,636	94.4%

工業統計調査・経済センサスから

③ 住民同士の助け合いがあるまち

区内には、地域団体による活動やボランティアグループによる活動が活発であり、区内に事務所をかまえるNPO¹の登録数は50を超えており、“住民同士の助け合いがあるまち”と言えます。



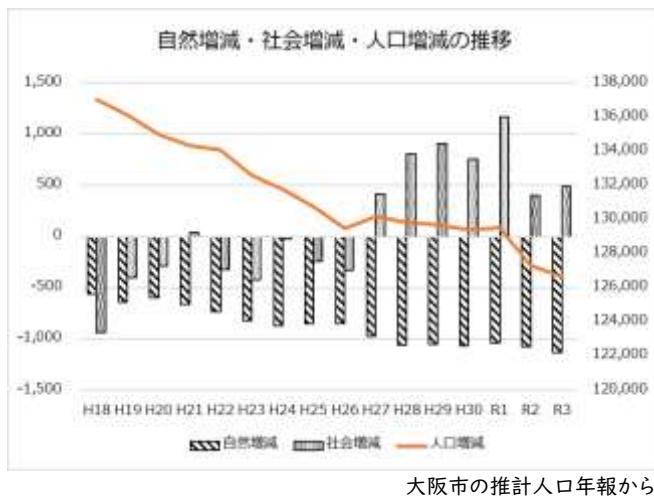
¹ Non-Profit Organization 又は Not-for-Profit Organization（非営利団体）の略。さまざまな社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称のこと。

(3) 生野区をとりまく情勢

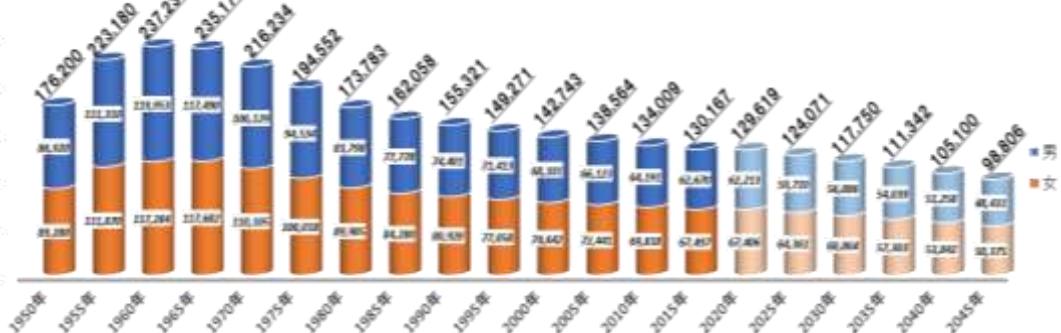
① 区の人口の推移と予測

生野区の人口は、この40年間(1975年～2015年)において、一貫して減少を続けている中、今後も減少傾向が続くと見込まれています。

自然増減²は、近年、死亡者数が出生者を上回り、減少し続けている一方で、社会増減³は、平成27年(2015年)以降、転入者数が転出者数を上回り、増加傾向に転じています。ただし、社会増加に比べ自然減少が多いため人口は減少傾向が続いているです。



今後の人団予測では、令和27年(2045年)にはおよそ9.8万人にまで減少することが見込まれており、平成27年(2015年)の約13.0万人と比較して30年間の増減率は-24.1%と24区中5番目の減少率となっています。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口(人)	130,167	129,619	124,071	117,750	111,342	105,100	98,806
総人口指数 (2015年=100)	100.0	99.6	95.3	90.5	85.5	80.7	75.9
男性(人)	62,670	62,213	59,710	56,886	54,039	51,258	48,431
女性(人)	67,497	67,406	64,361	60,864	57,303	53,842	50,375
年少人口(人) (構成比: %)	12,053 9.3	11,317 8.7	10,222 8.2	9,399 8.0	8,605 7.7	7,898 7.5	7,108 7.2
生産年齢人口(人) (構成比: %)	77,244 59.3	76,584 59.1	72,940 58.8	68,166 57.9	62,284 55.9	55,945 53.2	51,246 51.9
高齢者人口(人) (構成比: %)	40,869 31.4	41,719 32.2	40,909 33.0	40,185 34.1	40,454 36.3	41,257 39.3	40,452 40.9

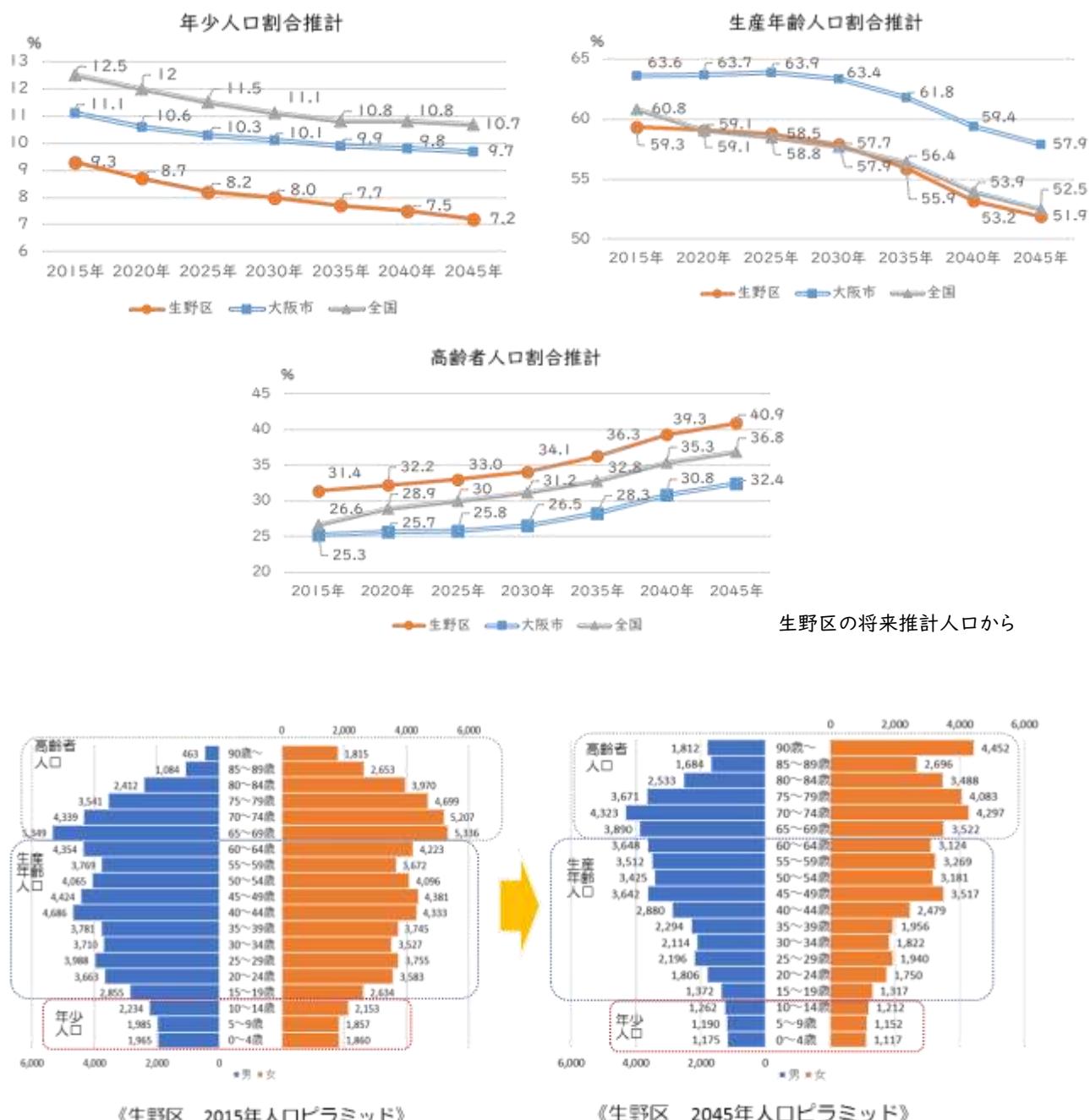
生野区の将来推計人口から

² 出生・死亡による人口の増減のこと。

³ 転入・転出による人口の増減のこと。

② 年齢3区分別構成割合の推移と予測

年齢3区分別(0~14歳・15~64歳・65歳以上)の構成割合については、少子・高齢化による年少人口(0~14歳)と生産年齢人口(15~64歳)の割合が減少することにより、65歳以上の高齢者人口の割合が増加し続け、令和27年(2045年)には、大阪市全体で約32.4%、生野区では約40.9%が高齢者人口になることが見込まれています。



また、令和27年（2045年）時点の推計では、男女とも0～4歳から70歳代前半までの各階級で減少し、特に10歳代後半から40歳代前半および60歳代後半は男女とも減少が著しいと予測されています。

そのため、区民の年少人口の割合は7.2%とかなり低く、24区中23番目と予測されています。同じく生産年齢人口の割合も51.9%で、24区中21番目と予測される一方で、高齢者人口の割合は40.9%と高く、24区中3番目と予測されています。

★2045年時点の大都市全体における生野区の状況			
()内は2015年			
総人口 98,806人 ※市全体の4.0%	年少人口 7,108人	生産年齢人口 51,246人	高齢者人口 40,452人
12番目(6)/24区	19番目(12)/24区	16番目(7)/24区	6番目(6)/24区
2015⇒2045増減率 -24.1%	全区民のうち 15歳未満の割合 7.2%	全区民のうち 15～64歳の割合 51.9%	全区民のうち 65歳以上の割合 40.9%
20番目/24区	23番目(20)/24区	21番目(22)/24区	3番目(2)/24区
■2045年の大阪市総人口：2,497,668人			
増減率：-7.2%	15歳未満：9.7%	15～64歳：57.9%	65歳以上：32.4%

生野の将来推計人口から

このように少子高齢化・人口減少が進む中、公共が担う課題はますます複雑で多岐にわたり、大阪市人口ビジョンでも「経済」「市民生活、医療・福祉」「まちづくり」の各分野で次のような課題が想定されています。

経済	市民生活、医療・福祉	まちづくり
<ul style="list-style-type: none"> ・消費市場の規模縮小 ・働き手の減少 ・高度な専門的人材、技術的人材の不足 ・地域経済の弱体化 ・高齢者向け市場の拡大など 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢単独世帯の増加 ・交通弱者、買物弱者、災害弱者の増加 ・医療・介護需要の增大 ・社会保障費の増大 ・現役世代の負担増 ・地域コミュニティの弱体化など 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の減少や高齢化などインフラ・住宅需要の変化 ・空き家・遊休地の増加など

大阪市人口ビジョンから

現状の問題と課題認識だけでは、目の前の解決にとどまってしまい、この先起こりうる問題、そして課題に対応できなくなることから、これら将来に起こりうる問題・課題を見据えて、未来を意識しながら、まちづくりを考えいくことが大切です。

(4) 生野区将来ビジョン

生野区将来ビジョンとは、生野区という大阪市における行政区の長である区長が、自律した自治体型の区政運営において、区民のみなさんとともに区内の基礎自治行政を総合的に進めていくうえで、生野区のめざすべき将来像（ビジョン）を示し、その将来像の実現のために、区役所として基本的な方針を定め、そのための施策の方向性を体系立てたものです。

ビジョンの実現に向けての施策を進めるにあたり、行政として限られた資源（予算・人員・時間等）を使って最大限の効果をあげるため、区民のニーズを的確に把握して施策を企画立案し（Plan）、施策を適切に実施し（Do）、実施状況を把握・評価し（Check）、評価を踏まえて取組を効果的に見直す（Action）という、いわゆるP D C Aサイクルの考え方のもとで、具体的には毎年度策定される区の運営方針等により、ビジョンの実現に向けて取り組んでいきます。

(5) 取組期間

この将来ビジョンの取組期間は、令和5年度（2023年度）から令和8年度（2026年度）までの4年間とします。

なお、取組期間中においても、社会経済情勢の変化や施策の進捗状況等を鑑みて、必要に応じて内容を見直すことも可能とします。

生野区マスコットキャラクター いくみん[®]

広報いくの 100号（平成16年（2004年）10月号）記念企画で誕生しました。

区の花「紫陽花（あじさい）」をモチーフにデザインされており、愛称の「いくみん」は「生野区民」を表しています。

かわいらしい紫陽花（あじさい）の妖精（ようせい）で、区内のあちこちで活躍中です。



第2章 まちづくりの基本理念と将来像

(Ⅰ) 基本理念としての「異和共生」

近年、人々の価値観がより一層多様化している中、生野区には、国籍・地域や文化、生活習慣など、様々な違いを有する 60 近くもの国籍・地域をルーツとする人々が生活しています。そのため、お互いのことを知り、それぞれの違いや個性を受け入れ、すべての人が自分らしくいきいきと暮らすことができる共生社会⁴に向けたまちづくりが求められています。

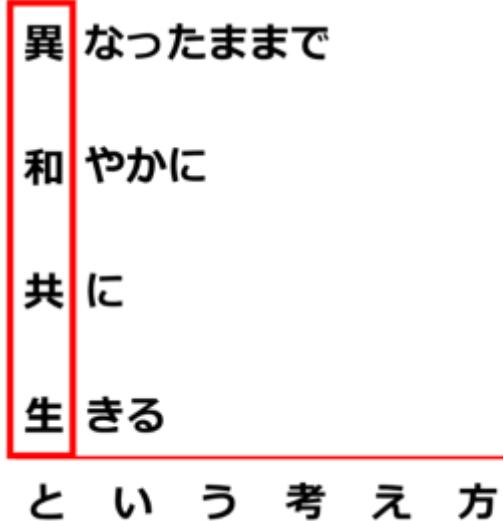
ここで、生野区のまちづくりに共通する基本理念として、「異和共生」という考え方を紹介します。

この考え方の背景として、共生社会に向けたまちづくりを進めるにあたって、「お互いの壁を取り払って一緒にやりましょう」とされることが多く見受けられます。しかし、壁を完全に取り払うと、結果として多数派が少数派を呑み込んでしまい、本来の共生の姿ではなくなってしまいがちです。

そこで、お互いの壁を取り払うのではなく、あえて壁を残したまま、互いに壁のすきまから一歩、あるいは半歩でも踏み出して、壁と壁の間で一緒にできる事を少しずつ増やしていこう、という考え方が「異和共生」で、その語源は「**異**なったまま、**和**やかに、**共**に**生**きる」状態をさしています。

この考え方の前提となるのは、互いの壁を支える文化や歴史を尊重し大切にすることです。

生野区は、この「異和共生」を基本理念として、まちづくり・区政運営を進めています。



⁴ 障がい者、高齢者、外国につながる住民*をはじめ全ての人が、積極的に参加・貢献していくことができる社会のこと。

*大阪市多文化共生指針では、住民基本台帳法における「外国人住民」だけでなく、日本国籍を取得した人や戦前・戦後に日本に引きあげてきた人、親が外国籍であるこども、海外から帰国したこどもなど、国籍は日本であっても外国籍の人と同様の課題を抱えている場合があることから、これらの人々も視野に入れ、「外国につながる市民」「外国につながる児童生徒」という呼称を使用していることから、本ビジョンでは「外国につながる住民」と表記しています。